

財務諸表に対する注記

平成25年4月1日より公益財団法人としての事業年度を開始していることから、当事業年度より貸借対照表について内訳表での区分経理を行い、貸借対照表内訳表を作成している。

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用している。

なお、取得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については償却原価法を適用していない。

その他有価証券 : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却

①有形固定資産 : 定率法による減価償却を実施している。

②リース資産 :

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 当法人の賞与支給規定に基づき職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 : 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

○ 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

退職給付引当金	678,905,844
---------	-------------

③退職給付費用に関する事項 (単位:円)

退職給付費用	48,567,000
--------	------------

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残額

基本財産及び特定資産の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	119,695,615	188,297	0	119,883,912
定期預金	304,385	0	188,297	116,088
小 計	120,000,000	188,297	188,297	120,000,000
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	681,154,833	2,898,280	0	684,053,113
退職給付積立資産	72,840,280	0	335,800	72,504,480
都市間交流積立資産	1,500,000	500,000	0	2,000,000
小 計	755,495,113	3,398,280	335,800	758,557,593
合 計	875,495,113	3,586,577	524,097	878,557,593

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	119,883,912	119,883,912	0	0
定期預金	116,088	116,088	0	0
小 計	120,000,000	120,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	684,053,113	0	5,147,269	678,905,844
退職給付積立資産	72,504,480	0	72,504,480	0
都市間交流積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
小 計	758,557,593	0	79,651,749	678,905,844
合 計	878,557,593	120,000,000	79,651,749	678,905,844

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,794,081	2,244,877	549,204
建物附属設備	501,675	493,588	8,087
什器備品	835,062	798,900	36,162
リース資産	17,428,320	12,914,160	4,514,160
合 計	21,559,138	16,451,525	5,107,613

8 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

給食事業における給食物資発注システム、冷凍庫等である。

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

債券の種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋高速道路債券	59,982,000	60,558,000	576,000
大阪府公募公債	59,901,912	60,012,000	110,088
合 計	119,883,912	120,570,000	686,088

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
教育スポーツ振興事業推進補助金	名古屋市	0	189,534,755	189,534,755	0	
野外教育事業推進補助金	名古屋市	0	35,173,020	35,173,020	0	
小中学生科学教室開催事業費補助金	名古屋市	0	1,954,156	1,954,156	0	
スポーツ教室事業共催負担金	名古屋市	0	60,000	60,000	0	
体育協会負担金	名古屋市	0	17,896,875	17,896,875	0	
体育協会交付金	愛知県体育協会	0	1,179,020	1,179,020	0	
合 計		0	245,797,826	245,797,826	0	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
基本財産受取利息	1,605,075

13 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。